

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,676,337
①生活インフラ・国土保全	59,887,760	(2) 長期未払金	
②教育	16,995,286	①物件の購入等	0
③福祉	533,410	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,670,492	③その他	120,941
⑤産業振興	21,438,741	長期未払金計	120,941
⑥消防	116,505	(3) 退職手当引当金	3,901,992
⑦総務	2,136,550	(4) 損失補償等引当金	79,309
有形固定資産合計	106,778,744	固定負債合計	22,778,579
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	106,778,744		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,990,349
①投資及び出資金	718,798	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 12,788	(3) 未払金	94,557
投資及び出資金計	706,010	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	281,641	(5) 賞与引当金	231,211
(3) 基金等		流動負債合計	2,316,117
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	866,753	負債合計	25,094,696
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,011,812		
基金等計	1,878,565		
(4) 長期延滞債権	984,274		
(5) 回収不能見込額	△ 103,053		
投資等合計	3,747,437		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,202,242		
②減債基金	40,601		
③歳計現金	596,882		
現金預金計	1,839,725		
(2) 未収金			
①地方税	181,836		
②その他	57,380		
③回収不能見込額	△ 51,729		
未収金計	187,487		
流動資産合計	2,027,212		
資 産 合 計	112,553,393		
		純 資 産 合 計	87,458,697
		負債・純資産合計	112,553,393

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,156,639	千円
②教育	342,038	千円
③福祉	28,439	千円
④環境衛生	0	千円
⑤産業振興	3,938,822	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	0	千円
計	5,465,938	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,086,792	千円
②地方債	537,101	千円
③一般財源等	1,842,045	千円
計	5,465,938	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	336,824	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	5,841	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,785,685千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,523,369	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	20,666,686	千円	20,666,686
債務負担行為支出予定額	191,239	千円	185,398
公営事業地方債負担見込額	4,695,955	千円	4,695,955
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	2,890,180	千円	2,890,180
第三セクター等債務負担見込額	79,309	千円	79,309
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	16,770,117	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,789,596	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	345,660	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	14,634,861	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,753,252	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は21,392,700千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,221,469千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,497,001	16.9%	210,724	848,543	503,238	198,794	316,613	328,990	926,711	163,388		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	350,584	1.7%	20,246	88,654	61,429	24,811	37,007	42,240	71,317	4,880		0	
	(3)賞与引当金繰入額	231,211	1.1%	10,781	57,068	33,845	13,370	20,707	22,126	62,325	10,989		0	
	小 計	4,078,796	19.7%	241,751	994,265	598,512	236,975	374,327	393,356	1,060,353	179,257		0	
2	(1)物件費	2,454,344	11.9%	185,252	593,913	179,713	738,981	176,679	38,591	525,213	16,002		0	
	(2)維持補修費	131,118	0.6%	57,099	36,367	2,325	4,616	18,181	4,548	7,596	386		0	
	(3)減価償却費	3,955,680	19.1%	1,390,710	507,128	28,829	343,170	1,459,100	20,995	205,748	0		0	
	小 計	6,541,142	31.6%	1,633,061	1,137,408	210,867	1,086,767	1,653,960	64,134	738,557	16,388	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,905,741	18.9%		67,904	3,771,351	66,486							
	(2)補助金等	1,568,994	7.6%	5,120	51,461	457,957	15,348	131,963	6,684	896,030	4,415		16	
	(3)他会計等への支出額	1,946,539	9.4%	383,059	0	1,385,992	150,722	26,766	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,295,778	11.1%	936,253	325,018	181	0	1,034,326	0	0	0		0	
	小 計	9,717,052	46.9%	1,324,432	444,383	5,615,481	232,556	1,193,055	6,684	896,030	4,415		16	
4	(1)支払利息	418,464	2.0%								418,464			
	(2)回収不能見込計上額	42,408	0.2%									42,408		
	(3)その他行政コスト	△ 100,669	-0.5%					0					△ 100,669	
	小 計	360,203	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	418,464	42,408	△ 100,669	
経 常 行 政 コ ス ト a		20,697,193		3,199,244	2,576,056	6,424,860	1,556,298	3,221,342	464,174	2,694,940	200,060	418,464	42,408	△ 100,653
(構 成 比 率)				15.5%	12.4%	31.0%	7.5%	15.6%	2.2%	13.0%	1.0%	2.0%	0.2%	-0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	398,805		63,276	53,884	63,980	84,879	2,297	556	52,583	0	28,568		0	48,782
2	分担金・負担金・寄附金 c	120,111		0	5,372	105,927	0	△ 907	1,237	48	0	0		0	8,434
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		518,916		63,276	59,256	169,907	84,879	1,390	1,793	52,631	0	28,568		0	57,216
d/a		2.51%		2.0%	2.3%	2.6%	5.5%	0.0%	0.4%	2.0%	0.0%	6.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		20,178,277		3,135,968	2,516,800	6,254,953	1,471,419	3,219,952	462,381	2,642,309	200,060	389,896	42,408	△ 100,653	△ 57,216

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,819,600	59,129,565	36,211,537	△ 7,559,427	37,925
純経常行政コスト	△ 20,178,277			△ 20,178,277	
一般財源					
地方税	4,328,466			4,328,466	
地方交付税	6,885,860			6,885,860	
その他行政コスト充当財源	1,322,174			1,322,174	
補助金等受入	6,971,748	713,832		6,257,916	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	2,217			2,217	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	309,644			309,644	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 237,313	237,313	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			381,528	△ 381,528	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 251,778	251,778	
減価償却による財源増		△ 2,149,550	△ 1,806,130	3,955,680	
地方債償還に伴う財源振替			2,450,572	△ 2,450,572	
資産評価替えによる変動額	△ 2,735				△ 2,735
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	87,458,697	57,693,847	36,748,416	△ 7,018,756	35,190

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,281,633
物件費	2,454,344
社会保障給付	3,905,741
補助金等	1,263,639
支払利息	418,464
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,785,116
その他支出	131,118
支出合計	14,240,055
地方税	4,323,908
地方交付税	6,885,860
国県補助金等	4,974,653
使用料・手数料	394,506
分担金・負担金・寄附金	119,129
諸収入	182,473
地方債発行額	573,956
基金取崩額	203,431
その他収入	1,001,556
収入合計	18,659,472
経常的収支額	4,419,417

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,660,205
公共資産整備補助金等支出	2,295,778
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,638
支出合計	4,013,621
国県補助金等	1,997,095
地方債発行額	1,183,686
基金取崩額	20,300
その他収入	0
収入合計	3,201,081
公共資産整備収支額	△ 812,540

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	101,410
貸付金	13,800
基金積立額	568,674
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	409,140
地方債償還額	2,417,544
支出合計	3,510,568
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,454
基金取崩額	0
地方債発行額	75,000
公共資産等売却収入	130,218
その他収入	1,935
収入合計	233,607
投資・財務的収支額	△ 3,276,961

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	329,916
期首歳計現金残高	266,966
期末歳計現金残高	596,882

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,136,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,682千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,361,126
繰越金	△	266,966
地方債発行額	△	1,832,642
財政調整基金等取崩額	△	200,000
支出総額	△	21,764,244
地方債元利償還額		2,826,326
財政調整基金等積立額		227,829
基礎的財政収支		1,351,429

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,014,071
①生活インフラ・国土保全	60,404,510	(2) 長期未払金	
②教育	17,173,934	①物件の購入等	0
③福祉	553,754	②債務保証又は損失補償	36,200
④環境衛生	5,875,582	③その他	185,400
⑤産業振興	22,673,358	長期未払金計	221,600
⑥消防	132,914	(3) 退職手当引当金	4,151,963
⑦総務	2,260,167	(4) 損失補償等引当金	388,953
有形固定資産合計	109,074,219	固定負債合計	23,776,587
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	109,074,219	(1) 翌年度償還予定地方債	2,237,517
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	94,567
①投資及び出資金	614,372	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 15,005	(5) 賞与引当金	254,787
投資及び出資金計	599,367	流動負債合計	2,586,871
(2) 貸付金	294,243	負債合計	26,363,458
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	549,639	1 公共資産等整備国県補助金等	59,129,565
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,211,537
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 7,559,427
⑤退職手当組合積立金	1,082,522	4 資産評価差額	37,925
基金等計	1,632,161	純資産合計	87,819,600
(4) 長期延滞債権	1,029,063		
(5) 回収不能見込額	△ 121,803		
投資等合計	3,433,031		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,015,014		
②減債基金	200,000		
③歳計現金	266,966		
現金預金計	1,481,980		
(2) 未収金			
①地方税	204,901		
②その他	54,497		
③回収不能見込額	△ 65,570		
未収金計	193,828		
流動資産合計	1,675,808		
資 産 合 計	114,183,058	負債・純資産合計	114,183,058

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
	②教育	千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	千円
	⑤産業振興	千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	0 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	千円
	②地方債	265,879 千円
	③一般財源等	△ 265,879 千円
	計	0 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
	③その他	千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	0 千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	千円
	債務負担行為支出予定額	千円
	公営事業地方債負担見込額	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	千円
	退職手当負担見込額	千円
	第三セクター等債務負担見込額	千円
	連結実質赤字額	千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	千円
	基金等将来負担軽減資産	0 千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	千円
	(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円
※5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。		